

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月12日

【計算期間】 第3期(自平成23年6月16日 至平成24年6月15日)

【ファンド名】 インベスコ 中国株式ファンド
(以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。)

【発行者名】 インベスコ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 アレクサンダー・モーリス・プラウト

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階

【事務連絡者氏名】 森下 泰幸

【連絡場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階

【電話番号】 (03) 6447 - 3086

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドの目的	<p>中国の株式等を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。</p> <p>ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象をいいます。</p>
---------	---

信託金の限度額

信託金の限度額	<p>委託会社は、受託会社と合意のうえ、金600億円を限度として信託金を追加することができます。</p> <p>委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。</p>
---------	---

ファンドの基本的性格

a. ファンドの商品分類

商品分類項目		商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信	
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	
	内外	
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	債券	
	不動産投信 資産複合	

* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

b. ファンドの属性区分

属性区分項目		属性区分の定義
投資対象 資産	株式	
	(一般)	(大型株)
	(中小型株)	
	債券	
	(一般)	(公債)
	(社債)	(その他債券)
	(クレジット属性)	
	不動産投信	
その他資産（投資信託証券）		
資産複合		
	(資産配分固定型)	(資産配分変更型)
決算頻度	年1回	年2回
	年4回	年6回（隔月）
	年12回（毎月）	日々
	その他	
投資対象 地域	グローバル	日本
	北米	欧州
	アジア	オセアニア
	中南米	アフリカ
	中近東（中東）	エマージング
投資形態	ファミリーファンド	
	ファンド・オブ・ファンズ	
為替 ヘッジ	為替ヘッジあり	
	為替ヘッジなし	

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

1.	<p>主として、中国の株式を主要投資対象とする投資信託証券を通じて、上海証券取引所（A株およびB株）、深セン証券取引所（A株およびB株）および香港証券取引所に上場されている中国の株式等に実質的に投資を行います。</p> <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">投資対象には、他の金融商品取引所に上場されている中国企業の株式および主たる事業活動が中国である外国企業の株式、DR（預託証券）、ならびに中国の株価指数を対象指数とした上場投資信託証券なども含まれます。</p>
2.	主として、投資信託証券への投資を通じて、中国経済の発展に伴い成長すると見込まれる消費およびインフラストラクチャー関連企業に着目し、企業業績などのファンダメンタルズおよび株価のバリュエーションなどの評価・分析により投資銘柄を選別します。また、投資妙味が高いと判断される他の企業の株式等にも投資を行うことがあります。
3.	投資信託証券の合計の投資比率は、原則として高位を維持します。各投資信託証券への投資比率は、中国のQFII（適格国外機関投資家）制度にかかる投資限度額、各市場の制度や流動性といった特性等を勘案の上決定します。
4.	各投資信託証券への投資比率の決定に関しては、インベスコ・香港・リミテッド（香港）の助言を受けます。
5.	外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

ファンドの仕組み

ファンドの仕組み

ファンドは、中国の株式を主要投資対象とする投資信託証券を通じて、上海証券取引所（A株およびB株）、深セン証券取引所（A株およびB株）および香港証券取引所に上場されている中国の株式等に実質的に投資を行うファンド・オブ・ファンズです。

ファンドのしくみ



※当該株式には、A株以外のB株・H株・レッドチップなどへの投資に加えて、上場投資信託証券(ETF)によるA株への実質的な投資を含みます。

* 投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により変更することがあります。

投資対象とする中国の株式市場について

投資対象とする中国の株式市場について

- ・中国の上場株式は発行市場や対象とする投資家、取引通貨などにより、いくつかの種類に分類されます。
- ・原則として、中国国内投資家に限定されているA株への投資が、QFII（適格国外機関投資家）には認められています。
- ・QFII制度の活用により、従来から中国国外の投資家が投資可能なB株、H株、レッドチップなどとあわせてA株市場への投資が可能となり、より広範に中国経済の成長を収益化することが期待されます。

中国の株式市場の概要

市場	上海・深セン株式市場				香港株式市場		
	A株		B株		H株	レッドチップ	その他
種類	上海A株	深センA株	上海B株	深センB株			
取引通貨	中国人民幣元		米ドル	香港ドル	香港ドル		
概要	中国本土登記の企業で原則として中国国内投資家向けの株式。2002年12月よりQFII制度 [※] を通じて中国国外投資家も投資可能		中国本土登記の企業で原則として中国国外投資家向けの株式。2001年2月より中国国内投資家にも開放		中国本土で登記され、主な活動拠点が中国本土の企業の株式	中国本土以外で登記され、中国本土の中央あるいは地方政府が経営に参画している企業の株式	H株・レッドチップに該当しない株式
日本からの投資	原則不可 但し、QFII制度 [※] により可能		原則自由に投資可能				

QFII（適格国外機関投資家）制度：中国人民幣建ての中国A株への投資については、中国証券監督管理委員会（CSRC）の認定を受けた適格国外機関投資家（QFII）が、国家外貨管理局（SAFE）から認められた投資限度額の範囲内においてのみ投資することができます。一定期間は中国国外への送金が規制されています。また、その後の中国国外への送金および中国国内への入金についても、一定の制限があります。

インベスコの中国株運用

インベスコの中国株運用



インベスコは、香港・深センに運用拠点を設け、経験豊富な運用プロフェッショナルが、包括的に中国株式市場をカバーしています。

インベスコ・香港・リミテッド

1992年に中国株式投資を開始した中国株式投資のパイオニア。
中国A株、B株、H株、チャイナプレイ、レッドチップをカバーし、経験豊富な運用プロフェッショナルが在籍しています。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

* 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

< 投資対象とする投資信託証券の概要 >

投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により変更することがあります。

インベスコ 中国A株マスターファンド	
形態	ケイマン籍外国投資信託(円建て)
主要投資対象	上海証券取引所および深セン証券取引所のA株市場に上場されている株式(中国A株)を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主として、中国国内企業などの人民元建て株式(中国A株)等に投資を行うことにより、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標とします。 主として、中国経済の発展に伴い成長すると見込まれる消費およびインフラストラクチャー関連企業に着目し、投資銘柄を選別します。また、投資妙味が高いと判断される他の企業の株式等にも投資を行うことがあります。
投資運用報酬等	投資運用会社：純資産総額に対して年率0.50% 副投資運用会社：投資運用会社への投資運用報酬から支払われます。
その他費用	受託報酬：純資産総額に対して年率0.02%(最低年間25,000米ドル) 管理事務代行報酬：年間50,000米ドルに加え、純資産総額に対して年率0.04% 保管費用：純資産総額に対して年率0.12%に加え、取引毎に75米ドル * この他、監査費用および売買手数料等の各種費用がかかります。
申込手数料	ありません。
解約手数料	ありません。
投資運用会社	インベスコ・香港・リミテッド
副投資運用会社	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド
決算日	毎年12月31日
分配方針	原則として、分配は行わない方針ですが、投資運用会社の裁量により、分配を行うことがあります。
その他	ファンドの解約は、3カ月に1回に限定されています。また、一度に解約できる額は、原則として解約申込時点においてQFII(適格国外機関投資家)制度に基づき、ファンドに対し認められた投資限度額の20%以内となります。

インベスコ FoFs用中国株式ファンド（適格機関投資家限定）

形態	証券投資信託
主要投資対象	主として、上海証券取引所および深セン証券取引所のB株市場に上場されている株式、香港証券取引所に上場されている中国の株式、ならびに中国の株価指数を対象指数とした上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主として、上海証券取引所および深セン証券取引所のB株市場に上場されている株式、香港証券取引所に上場されている中国の株式、ならびに中国の株価指数を対象指数とした上場投資信託証券に投資を行います。また、他の金融商品取引所に上場されている中国企業の株式および主たる事業活動が中国である外国企業の株式にも投資する場合があります。 *投資対象には、DR（預託証券）なども含まれます。 主として、中国経済の発展に伴い成長すると見込まれる消費およびインフラストラクチャー関連企業に着目し、企業業績などのファンダメンタルズおよび株価のバリュエーションなどの評価・分析により投資銘柄を選別し、ポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として、対円ででの為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 上場投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
信託報酬等	信託報酬：純資産総額に対して年率0.5985%（税抜き0.57%） 信託報酬の内訳：委託会社年率0.50%、販売会社年率0.01%、受託会社年率0.06%（いずれも税抜き） *この他、監査費用および売買手数料等の各種費用がかかります。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
委託会社	インベスコ投信投資顧問株式会社
投資顧問会社	インベスコ・香港・リミテッド
決算日	毎年6月15日（同日が休業日の場合は前営業日）
分配方針	委託者が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

(2) 【ファンドの沿革】

平成21年6月16日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始
------------	--------------------

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの運営の仕組み

a . ファンドの関係法人の概要



b. 委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ投信投資顧問株式 会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 株式会社りそな銀行 <再信託受託会社> 日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

c. 委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契 約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契 約： 受益権の募集・販売等に関す る契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。

[次へ](#)

委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ投信投資顧問株式会社 （金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号）			
資本金	4,000百万円（平成24年7月31日現在）			
沿革	<p>昭和61(1986)年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立</p> <p>平成2(1990)年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立</p> <p>平成8(1996)年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更</p> <p>平成10(1998)年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併</p>			
大株主の状況	（平成24年7月31日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・ファー・イースト・リミテッド	英国ロンドン市フィンズベリースクウェア30番地EC2A 1AG	40,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針	この投資信託は、投資信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、中国の株式を主要投資対象とする別に定める投資信託証券を通じて、上海証券取引所（A株およびB株）、深セン証券取引所（A株およびB株）および香港証券取引所に上場されている中国の株式等に実質的に投資を行います。 投資対象には、他の金融商品取引所に上場されている中国企業の株式および主たる事業活動が中国である外国企業の株式、DR（預託証券）、ならびに中国の株価指数を対象指数とした上場投資信託証券なども含まれます。 ・主として、投資信託証券への投資を通じて、中国経済の発展に伴い成長すると見込まれる消費およびインフラストラクチャー関連企業に着目し、企業業績などのファンダメンタルズおよび株価のバリュエーションなどの評価・分析により投資銘柄を選別します。 ・投資信託証券の合計の組入比率は、原則として高位を維持します。各投資信託証券への投資比率は、中国のQFII（適格国外機関投資家）制度にかかる投資限度額、各市場の制度や流動性といった特性等を勘案の上決定します。 ・各投資信託証券への投資比率の決定に関しては、インベスコ・香港・リミテッド（香港）の助言を受けます。 ・外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 ・投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により変更することがあります。 ・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資対象とする資産の種類（特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるもの））	<ul style="list-style-type: none"> a . 有価証券 b . 約束手形 c . 金銭債権
投資対象とする資産の種類（特定資産以外の資産）	<ul style="list-style-type: none"> a . 為替手形
投資対象とする有価証券	<p>委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）、もしくは投資法人または外国投資法人の投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じです。）のほか、以下の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> a . コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等 b . 外国法人が発行する譲渡性預金証書 c . 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
投資対象とする金融商品	<p>委託会社は、信託金を、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> a . 預金 b . 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。） c . コール・ローン d . 手形割引市場において売買される手形 <p>* 前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。</p>

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	投資対象となる投資信託証券の組入比率については、インベスコ・香港・リミテッドからの投資助言および投資戦略委員会で分析された投資環境を踏まえ、アセット・アロケーション会議で決定されます。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用部門へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・ 運用部門の運用管理部（3名程度）は、投資対象となる投資信託証券の組入比率のモニタリングおよびファンドのパフォーマンス分析を行い、運用リスク管理委員会に報告します。 ・ 運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 <p>* 「3 投資リスク (3)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。</p>
運用に関する社内規定	ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。
ファンドの関係法人に対する管理体制	受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。

上記運用体制における組織名称等は、平成24年7月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

ファンドの決算日	年1回の6月15日（同日が休業日の場合は翌営業日）。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰り越し分を含む配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・ 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ・ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
分配金の支払い	<p>a. 「分配金再投資コース」 分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。</p> <p>b. 「分配金支払いコース」 分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目までに販売会社でお支払いを開始します。</p> <p>* 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者として）に支払います。</p> <p>* 「分配金再投資コース」の分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。</p>

上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

信託約款上の投資制限

株式への投資制限 （運用の基本方針）	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券への投資制限 （運用の基本方針）	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
外貨建資産への投資制限 （運用の基本方針）	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
デリバティブ取引の利用 （運用の基本方針）	デリバティブ取引の直接利用は行いません。

特別の場合の外貨建 有価証券への投資制 限（第19条）	わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。
外国為替予約取引の 指図（第20条）	外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
資金の借り入れ（第 26条）	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。 ・当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。 ・借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

法令に基づく投資制限

デリバティブ取引に かかる投資制限（金 融商品取引業等に関 する内閣府令第130条 第1項第8号）	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行す る株式の投資制限 （投資信託及び投資 法人に関する法律第 9条）	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に外国の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行者の倒産、財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建ての資産は、為替変動による影響も受けます。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1)基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

<p>株価の変動リスク (価格変動リスク・ 信用リスク)</p>	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給などを反映して変動し、下落することがあります。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。</p>
<p>カントリー・リスク</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化が発生した場合や、政府当局による海外からの投資規制などの新たな取引規制の導入あるいは法令・政策の変更等があった場合には、証券市場が悪影響を受ける可能性があり、基準価額が下落したり、新たな投資や投資資金が回収できなくなることがあります。 ・投資対象国・地域においては、証券の決済システムや市場インフラが未発達であったり、証券の売買を行う仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延・不能等が発生する可能性があります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。 ・投資対象国・地域の税制は、先進国と異なる面があります。また、税制の変更や新たな税制の適用により、基準価額が下落することがあります。 ・投資対象国・地域においては、企業会計や情報開示等にかかる法制度や習慣等が先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を確保できないことがあります。

流動性リスク	流動性や市場性が低い有価証券について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給、その他の要因により大幅に変動する場合があります。組入外貨建資産について日本円で評価する際、当該外貨の為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落することがあります。

基準価額のその他の変動要因等

分配金に関する留意点	分配金の支払いは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して行われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。また、分配金はファンドの純資産総額から支払われるため、分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者の個別元本によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
換金資金手当によるリスク	短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券を売却できないことがあります。
コール・ローン等の相手先に関する信用リスク	コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。

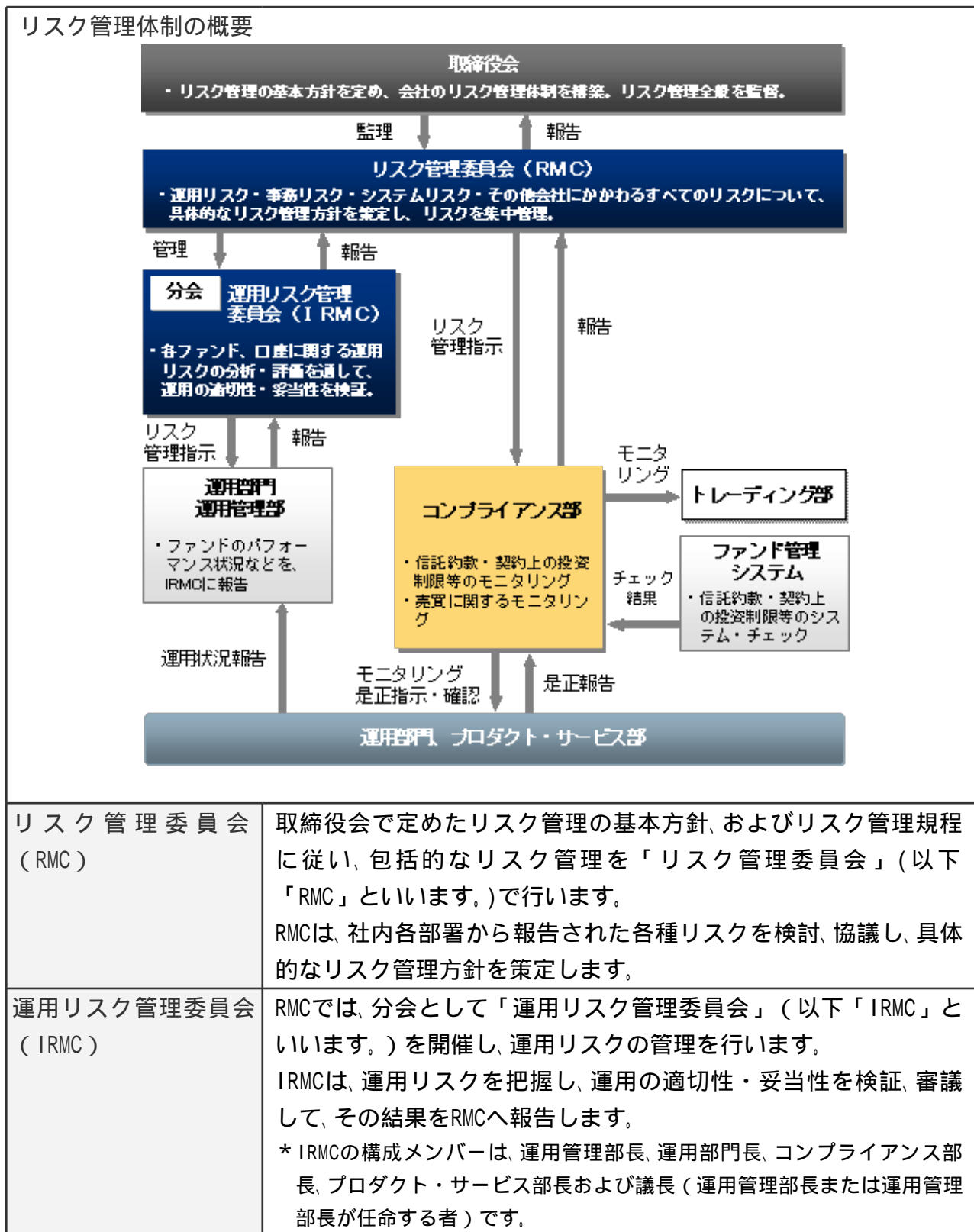
(2)中国A株投資にあたっての留意点

ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に中国A株にも投資を行います。中国A株への投資にあたっては、主として以下の留意点があります。

中国A株投資に関する留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国人民元建ての中国A株への投資については、中国証券監督管理委員会（CSRC）の認定を受けた適格国外機関投資家（QFII）が、国家外貨管理局（SAFE）から認められた投資限度額の範囲内においてのみ投資することができます。 ・ 適格国外機関投資家（QFII）制度において、一定期間は中国国外への送金が規制されています。また、その後の中国国外への送金および中国国内への入金についても、一定の制限があります。 ・ 中国国内における、適格国外機関投資家（QFII）の投資に対する課税の取り扱いについては、今後変更となる場合があります。
換金制限に関する留意点等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適格国外機関投資家（QFII）制度における中国国外への送金規制により、換金（解約）に伴う支払資金の不足が予想される場合には、換金（解約）のお申し込みの受け付けを中止することがあります。 ・ 国家外貨管理局（SAFE）は、その裁量で中国の外貨収支残高状況などを理由として、中国国外への元金および収益の送金を規制することがあります。この結果、外国為替取引上の規制が発生したり、円と中国人民元との交換が停止となる場合があります。したがって、想定したスケジュール通りに信託財産の回金が行えないこと、ファンドにおいて換金代金の支払いが遅延すること、委託会社の判断で当初信託期間を延長すること等があります。

(3)投資リスクに対する管理体制

リスク管理体制の概要



関係部署の役割

運用管理部	投資対象となる投資信託証券の組入比率のモニタリングおよびファンドのパフォーマンス分析を行い、IRMCに報告します。
コンプライアンス部	ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況、最良執行など売買取引をモニタリングし、その結果をRMCに報告します。 また、必要に応じて運用部門へ是正を指示し、是正状況を確認します。
運用部門 / プロダクト・サービス部	投資対象となる投資信託証券のパフォーマンス状況などを運用管理部に報告し、定性・定量面におけるモニタリングを継続的に実施します。 また、コンプライアンス部が実施しているガイドラインの遵守状況などのモニタリング結果に基づき、必要に応じて是正を指示し、状況を確認します。

上記リスク管理体制における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的なリスク管理体制が変更されるものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	<p>購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.15%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の翌営業日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	<p>「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、無手数料とします。</p>

(2)【換金(解約)手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

換金（解約）手数料	ファンドの換金（解約）にあたり、手数料はありません。
信託財産留保額	ありません。

* 「信託財産留保額」とは、換金（解約）する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金（解約）する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3) 【信託報酬等】 < 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

信託報酬の額	<p>投資信託財産の純資産総額に年率1.2915%（税抜き1.23%）を乗じて得た額とします。</p> <p>なお、投資対象となる投資信託証券においても信託報酬等が別途かかりますので、受益者が負担する実質的な信託報酬率は、投資信託財産の純資産総額に対して合計で年率1.9715%程度（税込み）となります。</p> <p>この値はあくまでも目安であり、実際の投資信託証券の投資比率によって、実質的な信託報酬率は変動します。</p> <p>（参考）ファンドの投資対象となる投資信託証券の信託報酬率等</p> <table border="1" data-bbox="491 577 1401 801"> <thead> <tr> <th>投資信託証券の名称</th> <th>信託報酬率等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インベスコ 中国A株 マスターファンド</td> <td>投資運用報酬等：年率0.50% その他費用：年率0.18%</td> </tr> <tr> <td>インベスコ FoFs用中国 株式ファンド (適格機関投資家限定)</td> <td>信託報酬：年率0.5985%（税込み）</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 上記の信託報酬率等の他、監査費用や売買委託手数料等の各種費用がかかります。</p>	投資信託証券の名称	信託報酬率等	インベスコ 中国A株 マスターファンド	投資運用報酬等：年率0.50% その他費用：年率0.18%	インベスコ FoFs用中国 株式ファンド (適格機関投資家限定)	信託報酬：年率0.5985%（税込み）					
投資信託証券の名称	信託報酬率等											
インベスコ 中国A株 マスターファンド	投資運用報酬等：年率0.50% その他費用：年率0.18%											
インベスコ FoFs用中国 株式ファンド (適格機関投資家限定)	信託報酬：年率0.5985%（税込み）											
信託報酬の配分	<table border="1" data-bbox="491 936 1401 1102"> <tr> <td>総額</td> <td colspan="3">年率1.2915%（税抜き1.23%）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配分</td> <td>委託会社</td> <td>販売会社</td> <td>受託会社</td> </tr> <tr> <td>年率 0.3675% (税抜き 0.35%)</td> <td>年率 0.8925% (税抜き 0.85%)</td> <td>年率 0.0315% (税抜き 0.03%)</td> </tr> </table>	総額	年率1.2915%（税抜き1.23%）			配分	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.3675% (税抜き 0.35%)	年率 0.8925% (税抜き 0.85%)	年率 0.0315% (税抜き 0.03%)
総額	年率1.2915%（税抜き1.23%）											
配分	委託会社	販売会社	受託会社									
	年率 0.3675% (税抜き 0.35%)	年率 0.8925% (税抜き 0.85%)	年率 0.0315% (税抜き 0.03%)									
支払方法	<p>毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。</p>											

(4) 【その他の手数料等】 < 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

信託事務の諸経費

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産を外国で保管する場合の費用 ・ 借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・ 受託会社の立て替えた立替金の利息 ・ 投資信託財産に関する租税 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	<p>運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。</p>
支払方法	<p>受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。</p>

その他諸費用

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用 ・ 法律顧問および税務顧問への報酬 ・ 受益権の管理事務等に関連する費用 ・ 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用 ・ 目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ 運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用 		
計算方法等	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他諸費用上限固定率</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">純資産総額に対して年率0.105%（税抜き0.10%）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社は、その他諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・ 委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.105%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。 	その他諸費用上限固定率	純資産総額に対して年率0.105%（税抜き0.10%）
その他諸費用上限固定率			
純資産総額に対して年率0.105%（税抜き0.10%）			
支払方法	<p>毎日計上し、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。</p>		

上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取扱いは、以下のとおりです。

個人の受益者に対する課税の取扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。 <table border="1" data-bbox="539 439 1417 734"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>10% (所得税7%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成25年12月31日まで</td> <td>10.147% (所得税7.147%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から平成49年12月31日まで</td> <td>20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </table> 原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することも可能です。 	平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)								
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)								
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)								
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)								
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。 <table border="1" data-bbox="539 985 1417 1281"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>10% (所得税7%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成25年12月31日まで</td> <td>10.147% (所得税7.147%および地方税3%)</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から平成49年12月31日まで</td> <td>20.315% (所得税15.315%および地方税5%)</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>20% (所得税15%および地方税5%)</td> </tr> </table> 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。 	平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)	平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)
平成24年12月31日まで	10% (所得税7%および地方税3%)								
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	10.147% (所得税7.147%および地方税3%)								
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	20.315% (所得税15.315%および地方税5%)								
平成50年1月1日以降	20% (所得税15%および地方税5%)								
損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> 解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算すること、または特定口座（源泉徴収あり）の利用により当該特定口座内の他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額と損益通算することができます。 解約時および償還時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。 								

法人の受益者に対する課税の取り扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> 分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率により所得税が源泉徴収されます。 <table border="1" data-bbox="539 293 1415 524"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成25年12月31日まで</td> <td>7.147%</td> </tr> <tr> <td>平成26年1月1日から平成49年12月31日まで</td> <td>15.315%</td> </tr> <tr> <td>平成50年1月1日以降</td> <td>15%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税額より控除することができます。 	平成24年12月31日まで	7%	平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%	平成50年1月1日以降	15%
平成24年12月31日まで	7%								
平成25年1月1日から平成25年12月31日まで	7.147%								
平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	15.315%								
平成50年1月1日以降	15%								
益金不算入制度の適用	益金不算入制度は、適用されません。								

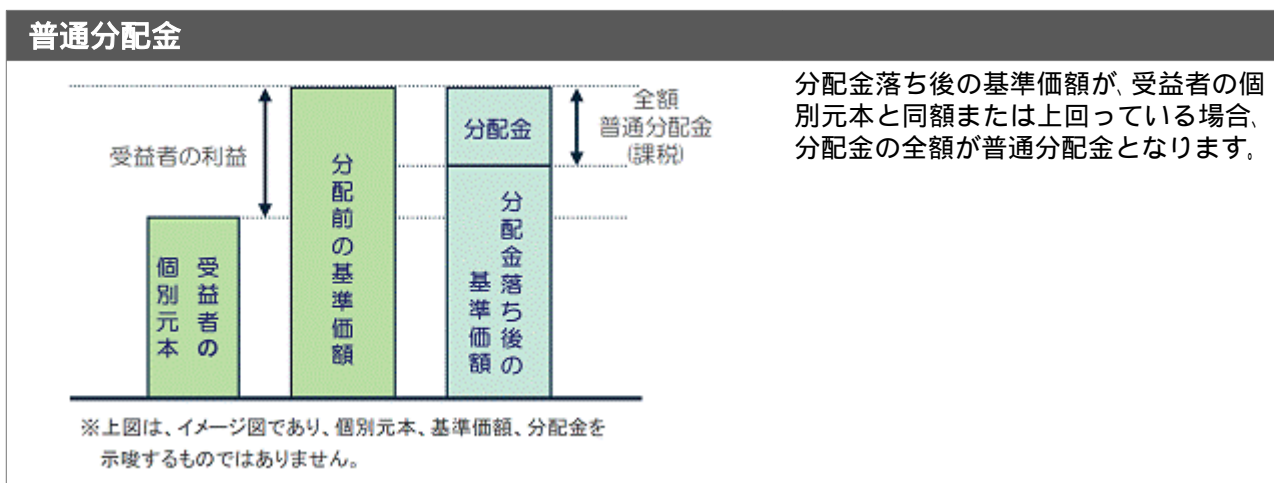
個別元本について

- 追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

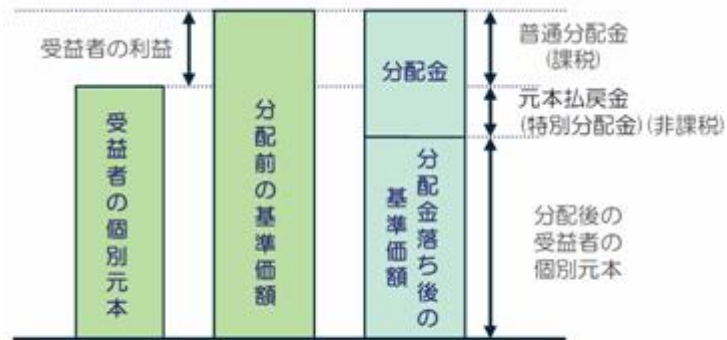
「元本払戻金（特別分配金）」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。



元本払戻金(特別分配金)



分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合、その下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となり、分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

※上図は、イメージ図であり、個別元本、基準価額、分配金を示唆するものではありません。

上記は、平成24年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(平成24年7月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券（インベスコ FoFs用中国 株式ファンド（適格機関投資家限定））	日本	4,950,615,853	69.04
投資信託受益証券（インベスコ 中国A株マ スターファンド）	ケイマン	2,235,758,872	31.17
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		15,420,798	0.21
合計(純資産総額)		7,170,953,927	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(2)【投資資産】(平成24年7月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額 (円)	評価額単価 評価額金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信 託受益 証券	インベスコ FoFs用 中国株式ファンド (適格機関投資家限定)	6,024,845,873	0.8382 5,050,025,810	0.8217 4,950,615,853	69.04
ケイ マン	投資信 託受益 証券	インベスコ 中国A株 マスターファンド	3,373,202,885	0.7571 2,553,851,904	0.6628 2,235,758,872	31.17

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	100.21
合計	100.21

(参考)インベスコ FoFs用中国株式ファンド(適格機関投資家限定)

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	中国	株式	CHINA MOBILE	電気通信 サービス	399,000	795.41	317,369,707	907.20	361,972,800	7.31
2	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6,439,220	51.75	333,267,644	51.10	329,080,201	6.64
3	中国	株式	CNOOC	エネルギー	1,979,000	148.30	293,487,861	156.24	309,198,960	6.24
4	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	7,095,770	42.98	305,046,572	43.54	308,989,562	6.24
5	中国	株式	TENCENT HOLDINGS	ソフトウェ ア・サービ ス	128,200	2,268.00	290,757,600	2,322.43	297,735,782	6.01
6	中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE-H	保険	1,157,000	190.31	220,189,132	213.19	246,663,144	4.98
7	中国	株式	BANK OF CHINA-H	銀行	8,355,200	28.22	235,817,164	29.43	245,923,614	4.96
8	中国	株式	PETROCHINA-H	エネルギー	2,078,000	103.62	215,327,347	96.26	200,036,592	4.04
9	中国	株式	CHINA SHENHUA ENERGY-H	エネルギー	602,000	271.01	163,149,956	293.83	176,886,864	3.57
10	中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP-H	保険	252,500	613.36	154,875,420	612.36	154,620,900	3.12
11	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	エネルギー	1,972,000	69.65	137,355,321	70.05	138,150,432	2.79
12	中国	株式	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS	不動産	1,052,500	114.77	120,795,730	111.28	117,125,568	2.36
13	香港	株式	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	商業・専門 サービス	2,747,000	36.38	99,960,033	40.62	111,589,732	2.25
14	中国	株式	CHINA FOODS	食品・飲料 ・タバコ	1,412,000	76.73	108,346,396	75.19	106,177,881	2.14
15	中国	株式	SINOPHARM GROUP-H	ヘルスケア 機器・サー ビス	380,000	208.97	79,410,861	222.76	84,651,840	1.70
16	中国	株式	CHINA TELECOM-H	電気通信 サービス	1,942,000	38.05	73,905,350	40.72	79,084,454	1.59
17	中国	株式	VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	家庭用品・ パーソナル 用品	600,000	119.75	71,850,240	129.62	77,777,280	1.57
18	香港	株式	SINO BIOPHARMACEUTICAL	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	2,692,000	27.90	75,129,219	28.72	77,335,776	1.56
19	中国	株式	HAITONG SECURITIES	各種金融	809,600	111.90	90,600,109	95.35	77,200,865	1.55
20	香港	株式	KUNLUN ENERGY	エネルギー	596,000	130.83	77,979,686	126.00	75,096,000	1.51
21	中国	株式	AVICHINA INDUSTRY & TECHNOLOGY-H	資本財	3,208,000	28.22	90,542,592	23.18	74,374,272	1.50
22	中国	株式	CHINA SHIPPING CONTAINER-H	運輸	3,774,000	20.38	76,914,793	19.35	73,040,486	1.47
23	中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT-H	素材	326,500	225.28	73,556,532	207.64	67,797,072	1.36
24	中国	株式	EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	不動産	1,868,000	43.17	80,649,797	35.68	66,656,217	1.34
25	中国	株式	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H	資本財	654,800	101.20	66,267,855	89.71	58,743,417	1.18

26	中国	株式	CHINA UNICOM	電気通信サービス	496,000	108.15	53,643,701	118.13	58,596,249	1.18
27	香港	株式	COSCO PACIFIC	運輸	502,000	97.97	49,184,755	107.65	54,042,508	1.09
28	中国	株式	CSR-H	資本財	961,000	56.14	53,955,921	55.23	53,084,102	1.07
29	中国	株式	CITIC SECURITIES	各種金融	371,000	159.86	59,311,324	135.87	50,410,886	1.01
30	中国	株式	DONGFENG MOTOR GROUP-H	自動車・自動車部品	474,000	106.47	50,467,032	106.24	50,359,276	1.01

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	銀行	19.33
	エネルギー	18.59
	電気通信サービス	10.09
	保険	8.10
	ソフトウェア・サービス	6.01
	不動産	5.10
	資本財	4.59
	素材	3.96
	運輸	3.70
	家庭用品・パーソナル用品	2.57
	各種金融	2.57
	商業・専門サービス	2.25
	食品・飲料・タバコ	2.14
	自動車・自動車部品	2.01
	ヘルスケア機器・サービス	1.70
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.56
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.04
	耐久消費財・アパレル	0.98
	小売	0.61
食品・生活必需品小売り	0.36	
	合計	97.36

(参考)インベスコ 中国A株マスターファンド(平成24年7月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	評価額 金額(円)	投資 比率 (%)
1	中国	株式	PING AN INSURANCE	保険	222,790	120,383,009	5.38
2	中国	株式	CHINA MINSHENG BAN	銀行	1,429,580	104,506,641	4.67
3	中国	株式	LUZHOU LAO JIAO CO	食品・飲料・タバコ	190,694	94,463,326	4.22
4	中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT	素材	516,243	92,556,329	4.13
5	中国	株式	CHINA SHIPBUILDING	資本財	1,536,292	89,084,682	3.98
6	中国	株式	PANGANG GROUP STEEL	素材	1,838,772	84,069,345	3.75
7	中国	株式	WULIANGYE YIBIN CO	食品・飲料・タバコ	180,400	80,311,394	3.59
8	中国	株式	S/FRIENDSHIP GROUP	食品・生活必需品小売	572,508	67,601,740	3.02
9	中国	株式	HUATAI SECURITIES	各種金融	581,700	67,029,414	2.99
10	中国	株式	FIBERHOME TELECOMM	テクノロジー・ハードウェアおよび 機器	227,530	66,166,044	2.95
11	中国	株式	GD MIDEA HOLDING C	耐久消費財・アパレル	548,700	62,275,016	2.78
12	中国	株式	SAIC MOTORS CORP	自動車・自動車部品	377,600	60,307,082	2.69
13	中国	株式	CHINA MERCHANTS SE	各種金融	435,590	58,936,447	2.63
14	中国	株式	ZTE CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび 機器	417,214	58,879,757	2.63
15	中国	株式	CHINA PACIFIC INSU	保険	215,744	57,044,865	2.55
16	中国	株式	CHINA FIRST HEAVY	資本財	1,508,800	56,644,496	2.53
17	中国	株式	EVERBRIGHT SECURIT	各種金融	338,300	56,377,744	2.52
18	中国	株式	QINGDAO HAIER CO	耐久消費財・アパレル	417,400	56,113,272	2.50
19	中国	株式	CHINA LIFE INSURANCE	保険	232,887	53,065,271	2.37
20	中国	株式	SANY HEAVY IND CO	資本財	346,800	51,434,752	2.30
21	中国	株式	CHINA RESOURCES SA	医薬品・バイオテクノロジー・ライ フサイエンス	190,900	50,854,314	2.27
22	中国	株式	ZOOMLION HVY IND S	資本財	424,600	50,452,421	2.25
23	中国	株式	ZHENGZHOU COAL MIN	資本財	342,500	49,863,396	2.23
24	中国	株式	GREE ELEC APPLICAN	耐久消費財・アパレル	180,800	47,514,100	2.12
25	中国	株式	ANGEL YEAST CO. LT	食品・飲料・タバコ	149,611	45,583,269	2.03
26	中国	株式	CHONGQING DEPT S/C	小売	131,789	44,235,565	1.97
27	中国	株式	B/WFJ DEPTSTORE G	小売	132,725	43,250,576	1.93
28	中国	株式	CHINA MERCHANTS BK	銀行	355,200	43,174,307	1.93
29	中国	株式	CHANGCHUN FAWAY AU	自動車・自動車部品	206,100	43,131,151	1.92
30	中国	株式	ZHENGZHOU YUTONG B	資本財	141,440	39,255,786	1.75

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
----	----	---------

株式	資本財	16.70
	素材	10.76
	保険	10.30
	食品・飲料・タバコ	9.85
	各種金融	8.15
	耐久消費財・アパレル	7.41
	銀行	6.60
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.59
	小売	5.41
	自動車・自動車部品	4.62
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.59
	食品・生活必需品小売	3.02
	不動産	1.52
	ヘルスケア機器・サービス	1.21
	運輸	0.95
合 計		96.75

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期計算期間(平成22年6月15日現在)	40,008	40,008	1.0013	1.0013
第2期計算期間(平成23年6月15日現在)	15,357	15,357	0.9879	0.9879
第3期計算期間(平成24年6月15日現在)	7,900	7,900	0.7807	0.7807
平成23年7月末日	14,027	-	0.9702	-
平成23年8月末日	12,257	-	0.8749	-
平成23年9月末日	10,364	-	0.7716	-
平成23年10月末日	10,806	-	0.8242	-
平成23年11月末日	9,741	-	0.7760	-
平成23年12月末日	8,700	-	0.7306	-
平成24年1月末日	9,030	-	0.7722	-
平成24年2月末日	9,835	-	0.8769	-
平成24年3月末日	9,089	-	0.8301	-
平成24年4月末日	9,083	-	0.8570	-
平成24年5月末日	8,053	-	0.7837	-
平成24年6月末日	7,511	-	0.7549	-
平成24年7月末日	7,170	-	0.7366	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	0.0000
第2期計算期間	0.0000
第3期計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期計算期間	0.13
第2期計算期間	1.34
第3期計算期間	20.97

(注1)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注2)第1期計算期間については、前期末基準価額の代わりに当初設定元本(1口当たり1円)を使用しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	54,022,928,474	14,067,369,316
第2期計算期間	37,234,055	24,447,156,983
第3期計算期間	177,067,138	5,603,406,518

(注1)設定数量には当初設定数量を含みます。

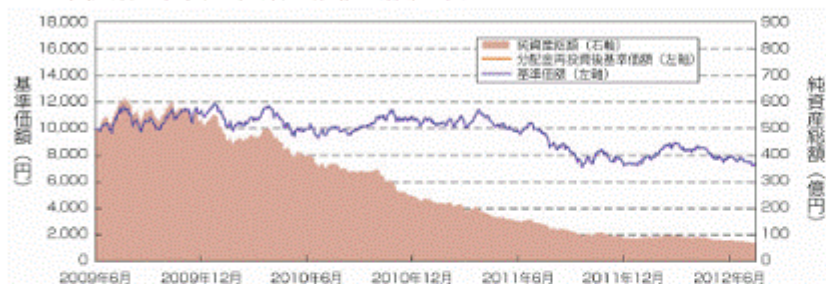
(注2)本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

(2012年7月31日現在)

基準価額・純資産の推移

■基準価額・純資産総額の推移（設定来）



* 基準価額、分配金再投資後基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
* 分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	7,366 円
純資産総額	7,171 百万円

■期間騰落率

期間	ファンド
1 カ月	-2.4%
3 カ月	-14.0%
6 カ月	-4.6%
1 年	-24.1%
3 年	-34.8%
5 年	-
設定来	-26.3%

* 期間騰落率は、分配金再投資後基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2010年6月	2011年6月	2012年6月	設定来累計
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円

主要な資産の状況

■投資対象ファンドへの資産配分

	純資産比
インベスコ 中国A株マスターファンド	31.2%
インベスコ FoFs 用中国株式ファンド（適格機関投資家限定）	69.0%
キャッシュ等	-0.2%

<インベスコ 中国A株マスターファンドの状況> *2012年7月30日現在のデータです。

■資産配分

	純資産比
株式	96.8%
キャッシュ等	3.2%

銘柄数	40
-----	----

■株式組入上位5銘柄

	銘柄名	MSCI業種	純資産比
1	PING AN INSURANCE	保険	5.4%
2	CHINA MINSHENG BANKING	銀行	4.7%
3	LUZHOU LAO JIAO CO	食品・飲料・タバコ	4.2%
4	ANHUI CONCH CEMENT	素材	4.1%
5	CHINA SHIPBUILDING	資本財	4.0%

<インベスコ FoFs 用中国株式ファンド（適格機関投資家限定）の状況>

■資産配分

	純資産比
株式	97.4%
投資信託受益証券	0.0%
キャッシュ等	2.6%

銘柄数（株式）	49
---------	----

■株式組入上位5銘柄

	銘柄名	MSCI業種	純資産比
1	CHINA MOBILE	電気通信サービス	7.3%
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	6.6%
3	CNOOC	エネルギー	6.2%
4	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	6.2%
5	TENCENT HOLDINGS	ソフトウェア・サービス	6.0%

年間収益率の推移



* ファンドにはベンチマークはありません。
* ファンドの年間収益率は、分配金再投資後基準価額を基に算出しています。
* 2009年はファンドの設定日（2009年6月16日）から年末まで、2012年は7月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

購入方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。 「分配金再投資コース」をお申し込みいただく投資者は、積立投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。 なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
購入申込不可日	香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日または深セン証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、購入のお申し込みの受け付けを行いません。
購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金の受け取り方法により、分配金が税引後無手数料で再投資される「分配金再投資コース」と、分配金を受け取る「分配金支払いコース」の2コースがあります。 * 「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合は、1口単位とします。
購入申込締切時間	<ul style="list-style-type: none">・原則として、毎営業日の午後3時までに購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。・当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 ただし、「分配金再投資コース」において分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。

購入時手数料	<p>購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める3.15%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p>
購入代金の支払い	<p>販売会社が定める期日までにお支払いください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「分配金再投資コース」 販売会社の定める購入単位に従った投資者ご指定の金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。 なお、購入時手数料は購入代金から差し引かれます。 ・「分配金支払いコース」 購入金額に購入時手数料を加算した金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。
購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。 ・販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。 ・委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。 ・受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金（解約）手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。
換金申込不可日	香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日または深セン証券取引所の休業日のいずれかに該当する日には、換金のお申し込みの受け付けを行いません。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金申込締切時間	原則として、毎営業日の午後3時までに換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社でお支払いいたします。
換金の申し込み受け付けの中止等	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込に一定の制限を設ける場合があります。 ・委託会社は、ファンドの主要投資対象である投資信託証券にかかる中国のQFII（適格国外機関投資家）制度における中国国外への送金規制により、一部解約に伴う支払資金の不足が予想される場合には、換金のお申し込みの受け付けを中止することがあります。 ・取引所などにおける取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるとき、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 ・換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。

換金にかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none">・ 換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。・ 受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
償還金の支払い	<p>原則として、信託終了日から起算して5営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者 に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。</p> <p>償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者として、</p>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<p>基準価額の算定</p>	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <p>基準価額の算定にあたり、投資信託財産に属する外貨建資産の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。</p> <div data-bbox="523 638 1364 1093" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>基準価額の計算方法</p> <p>ファンドの純資産総額 = ファンドの資産総額 - ファンドの負債総額 ファンドの基準価額 = ファンドの純資産総額 ÷ ファンドの受益権口数</p> </div>				
<p>基準価額の算出頻度と公表</p>	<p>基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「中国株式」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。</p> <p>なお、基準価額は便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。</p> <p style="text-align: center;">基準価額の照会先</p> <div data-bbox="528 1435 1358 1653" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center; background-color: #f0f0f0;"> <p>インベスコ投信投資顧問株式会社</p> <p>お問い合わせダイヤル 03-6447-3100</p> <p>受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで</p> <p>ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p> </div>				
<p>主な投資資産の評価方法</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">投資資産</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資信託受益証券</td> <td>投資信託受益証券の基準価額で評価します。</td> </tr> </tbody> </table>	投資資産	評価方法	投資信託受益証券	投資信託受益証券の基準価額で評価します。
投資資産	評価方法				
投資信託受益証券	投資信託受益証券の基準価額で評価します。				

(2)【保管】

受益証券の保管	原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。 * ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。
---------	---

(3)【信託期間】

ファンドの信託期間	平成21年6月16日から平成31年6月17日までとします。 なお、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回る事となった場合、信託期間の途中で償還することがあります。
-----------	---

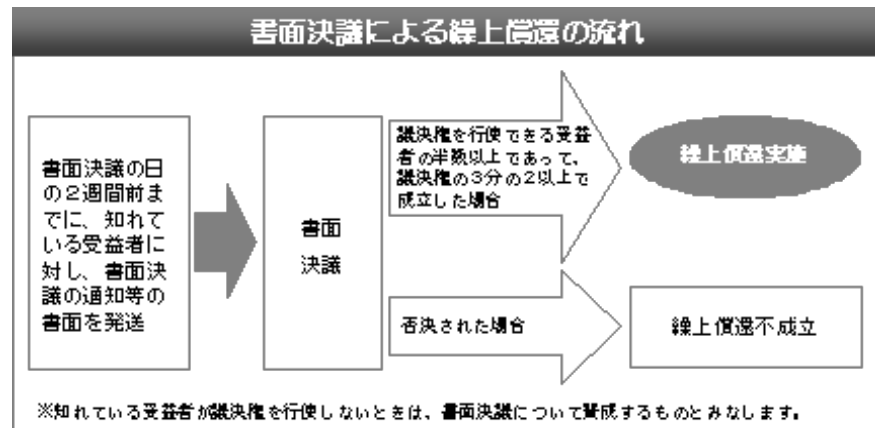
(4)【計算期間】

ファンドの計算期間	ファンドの計算期間は、原則として毎年6月16日から翌年6月15日までとします。 なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。
-----------	--

(5)【その他】

繰上償還

- ・ 委託会社は、信託契約の一部解約により、受益権の総口数が30億口を下回る事となった場合、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ・ 委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ・ 信託契約の解約は、以下の手続きで行います。



- * 上記の手続きは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- * 上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- * 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

<p>信託約款の変更等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合を行うことができます。 投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じです。 委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、ファンドの信託約款は当「信託約款の変更等」に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。 その内容が重大なものおよび併合（以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="518 667 1369 1077" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">重大な信託約款の変更等の流れ</p> <pre> graph LR A[書面決議の日の2週間前までに、知れている受益者に対し、書面決議の通知等の書面を発送] --> B[書面決議] B --> C{議決権を行使できる受益者の半数以上であって、議決権の3分の2以上で成立した場合} B --> D[否決された場合] C --> E([約款変更実施]) D --> F[約款変更不成立] </pre> <p><small>*知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。 *書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。</small></p> </div> <ul style="list-style-type: none"> *上記の手続きは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、ファンドの信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。 *ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。 *委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。
<p>反対者の買取請求</p>	<p>委託会社が、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更等」に規定する重大な信託約款の変更等を行う場合、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、受益者に対し送付する書面決議の通知書面に付記します。</p>
<p>関係会社との契約の更新等に関する手続きについて</p>	<p>委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了の3カ月前までに、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。</p>
<p>運用報告書</p>	<p>委託会社は、計算期間の終了ごとおよび償還時に運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に、販売会社よりお届けします。</p>

公告	受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	--------------------------

4【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none">・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。・分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。・「分配金再投資コース」に基づいて分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。・受益者が、分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
------------	--

償還金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none">・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。・償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとします。
受益権の換金（解約）請求権	受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。
反対者の買取請求権	委託会社が、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
受益権均等分割	受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。
帳簿閲覧権	受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(平成23年6月16日から平成24年6月15日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

インベスコ 中国株式ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (平成23年6月15日現在)	第3期 (平成24年6月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	258,809,292	101,004,982
投資信託受益証券	15,331,202,453	7,887,171,684
未収利息	354	138
流動資産合計	15,590,012,099	7,988,176,804
資産合計		
	15,590,012,099	7,988,176,804
負債の部		
流動負債		
未払解約金	101,145,223	29,218,923
未払受託者報酬	3,151,533	1,414,558
未払委託者報酬	126,061,373	56,582,143
その他未払費用	2,408,526	935,266
流動負債合計	232,766,655	88,150,890
負債合計		
	232,766,655	88,150,890
純資産の部		
元本等		
元本	15,545,636,230	10,119,296,850
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	188,390,786	2,219,270,936
元本等合計	15,357,245,444	7,900,025,914
純資産合計		
	15,357,245,444	7,900,025,914
負債純資産合計		
	15,590,012,099	7,988,176,804

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期 自平成22年6月16日 至平成23年6月15日	第3期 自平成23年6月16日 至平成24年6月15日
営業収益		
受取利息	152,090	71,013
有価証券売買等損益	1,353,251,034	2,709,483,169
営業収益合計	1,353,403,124	2,709,412,156
営業費用		
支払利息	14,708	1,414
受託者報酬	8,414,814	3,301,263
委託者報酬	336,592,362	132,050,306
その他費用	4,683,177	1,736,657
営業費用合計	349,705,061	137,089,640
営業利益又は営業損失（ ）	1,003,698,063	2,846,501,796
経常利益又は経常損失（ ）	1,003,698,063	2,846,501,796
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,003,698,063	2,846,501,796
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,213,308,635	770,632,869
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	52,462,902	188,390,786
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,228,380	71,826,933
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	71,826,933
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,228,380	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,471,496	26,838,156
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,471,496	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	26,838,156
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	188,390,786	2,219,270,936

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第 2 期 (平成23年 6 月15日現在)	第 3 期 (平成24年 6 月15日現在)
1. 期首元本額 39,955,559,158円 期中追加設定元本額 37,234,055円 期中解約元本額 24,447,156,983円	1. 期首元本額 15,545,636,230円 期中追加設定元本額 177,067,138円 期中解約元本額 5,603,406,518円
2. 計算期間末日における受益権の総数 15,545,636,230口	2. 計算期間末日における受益権の総数 10,119,296,850口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は188,390,786円であり ます。	3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,219,270,936円であり ます。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 2 期 自 平成22年 6 月16日 至 平成23年 6 月15日	第 3 期 自 平成23年 6 月16日 至 平成24年 6 月15日
分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)及び信託約款に規定される収益調整金(297円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は297円(1万口当たり0.00円)ですが、分配を行っておりません。	分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)及び信託約款に規定される収益調整金(211円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は211円(1万口当たり0.00円)ですが、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>当ファンドは、投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する投資信託受益証券は、インベスコ FoFs用中国株式ファンド（適格機関投資家限定）、インベスコ 中国A株マスターファンドです。</p> <p>投資信託受益証券は、株価の変動リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替変動リスク等にさらされております。</p> <p>また、投資信託受益証券のうち、インベスコ FoFs用中国株式ファンド（適格機関投資家限定）は、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。</p> <p>RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 (平成23年6月15日現在)	第3期 (平成24年6月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)上記以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第 2 期 (平成23年 6 月15日現在)	第 3 期 (平成24年 6 月15日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	302,260,492	1,621,927,094
合 計	302,260,492	1,621,927,094

(デリバティブ取引等に関する注記)

第 2 期 (平成23年 6 月15日現在)	第 3 期 (平成24年 6 月15日現在)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第 2 期 自 平成22年 6 月16日 至 平成23年 6 月15日	第 3 期 自 平成23年 6 月16日 至 平成24年 6 月15日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第2期 (平成23年6月15日現在)	第3期 (平成24年6月15日現在)
1口当たり純資産額 0.9879円 (1万口当たり純資産額 9,879円)	1口当たり純資産額 0.7807円 (1万口当たり純資産額 7,807円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(投資信託受益証券)

(平成24年6月15日現在)

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
投資信託 受益証券	インベスコ FoFs用中国株式 ファンド(適格機関投資家限定)	6,362,824,840	5,333,319,780	
	インベスコ 中国A株マスター ファンド	3,373,202,885	2,553,851,904	
	合計	9,736,027,725	7,887,171,684	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

当ファンドは、「インベスコ FoFs用中国株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券及び「インベスコ 中国A株マスターファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、同ファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した情報は当ファンドの監査の対象外であります。

「インベスコ FoFs用中国株式ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券の状況

「インベスコ FoFs用中国株式ファンド（適格機関投資家限定）」は、第3期計算期間(平成23年6月16日から平成24年6月15日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けておりません。

(1)貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	第2期 (平成23年6月15日現在)	第3期 (平成24年6月15日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
預金		287,669,775	50,367,383
コール・ローン		263,635,903	14,775,283
株式		7,869,428,813	5,189,199,723
派生商品評価勘定		-	6,348
未収入金		-	78,591,141
未収配当金		68,707,258	83,429,545
未収利息		361	20
流動資産合計		8,489,442,110	5,416,369,443
資産合計		8,489,442,110	5,416,369,443
負債の部			
流動負債			
未払金		-	65,347,493
未払受託者報酬		3,805,761	1,822,973
未払委託者報酬		32,348,959	15,495,251
その他未払費用		488,250	399,000
流動負債合計		36,642,970	83,064,717
負債合計		36,642,970	83,064,717
純資産の部			
元本等			
元本		7,975,812,650	6,362,824,840
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金 ()		476,986,490	1,029,520,114
(分配準備積立金)		487,560,089	407,510,037
元本等合計		8,452,799,140	5,333,304,726
純資産合計		8,452,799,140	5,333,304,726
負債純資産合計		8,489,442,110	5,416,369,443

(2)損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	注記 番号	第 2 期	第 3 期
		自 平成22年 6 月16日 至 平成23年 6 月15日	自 平成23年 6 月16日 至 平成24年 6 月15日
		金 額	金 額
営業収益			
受取配当金		311,425,229	190,746,487
受取利息		112,091	45,786
有価証券売買等損益		3,569,946,968	1,697,582,966
為替差損益		2,798,975,976	116,439,463
営業収益合計		1,082,508,312	1,623,230,156
営業費用			
受託者報酬		11,609,208	3,917,086
委託者報酬		98,678,205	33,295,145
その他費用		16,065,368	6,958,441
営業費用合計		126,352,781	44,170,672
営業利益又は営業損失()		956,155,531	1,667,400,828
経常利益又は経常損失()		956,155,531	1,667,400,828
当期純利益又は当期純損失()		956,155,531	1,667,400,828
一部解約に伴う当期純利益金額の分配 額又は一部解約に伴う当期純損失金額 の分配額()		938,591,091	561,192,269
期首剰余金又は期首欠損金()		1,656,358,311	476,986,490
剰余金増加額又は欠損金減少額		69,288,593	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額		69,288,593	-
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,266,224,854	400,298,045
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		1,266,224,854	165,695,314
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額		-	234,602,731
分配金		-	-
期末剰余金又は期末欠損金()		476,986,490	1,029,520,114

(3)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第8項第3号口に規定するものをいいます。)又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、当ファンドの計算期間末日におけるわが国の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 (平成23年6月15日現在)		第3期 (平成24年6月15日現在)	
1. 期首元本額	28,074,109,378円	1. 期首元本額	7,975,812,650円
期中追加設定元本額	1,830,711,407円	期中追加設定元本額	2,134,602,731円
期中解約元本額	21,929,008,135円	期中解約元本額	3,747,590,541円
2. 計算期間末日における受益権の総数	7,975,812,650口	2. 計算期間末日における受益権の総数	6,362,824,840口
3. 元本の欠損	-	3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,029,520,114円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自平成22年6月16日 至平成23年6月15日		第3期 自平成23年6月16日 至平成24年6月15日	
1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	36,854,603円	1. 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	12,435,162円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(78,897,629円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(43,805,871円)及び分配準備積立金(408,662,460円)より分配対象収益は531,365,960円(1万口当り666.20円)ですが、分配を行っておりません。		2. 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(124,922,911円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(151,448,728円)及び分配準備積立金(282,587,126円)より分配対象収益は558,958,765円(1万口当り878.46)ですが、分配を行っておりません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主として外国の株式であります。外国の株式は、株価の変動リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替変動リスク等にさらされております。また、当ファンドは、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、外国通貨の取得又は売却取引について円貨額を確定することに限定しているため、当ファンドに対して重大な影響をおよぼすものではありません。また、当ファンドが利用している為替予約取引の相手方は社内ルールに従った金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 (平成23年6月15日現在)	第3期 (平成24年6月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

種 類	第 2 期 (平成23年 6 月15日現在)	第 3 期 (平成24年 6 月15日現在)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株 式	1,127,605,820	451,455,159
合 計	1,127,605,820	451,455,159

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第 2 期 (平成23年 6 月15日現在)
該当事項はありません。

第3期(平成24年6月15日現在)

種類	契約額等(円)	うち 1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引 為替予約取引 売 建 香港ドル	3,101,620	-	3,095,272	6,348
合 計	3,101,620	-	3,095,272	6,348

(注)時価の算定方法

為替予約の時価

- (1)当計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
同計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
同計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によっております。
- イ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ロ)同計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- (2)同計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 平成22年6月16日 至 平成23年6月15日	第3期 自 平成23年6月16日 至 平成24年6月15日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第2期 (平成23年6月15日現在)	第3期 (平成24年6月15日現在)
1口当たり純資産額 1.0598円 (1万口当たり純資産額 10,598円)	1口当たり純資産額 0.8382円 (1万口当たり純資産額 8,382円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成24年6月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	BAIDU ADR	6,000	117.64	705,840.00	
	アメリカドル小計	6,000		705,840.00 (56,114,280)	
香港ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	2,984,000	6.91	20,619,440.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY-H	472,000	26.60	12,555,200.00	
	CNOOC	1,839,000	14.64	26,922,960.00	
	KUNLUN ENERGY	596,000	12.98	7,736,080.00	
	PETROCHINA-H	2,608,000	10.28	26,810,240.00	
	YANZHOU COAL MINING-H	148,000	12.64	1,870,720.00	
	ANHUI CONCH CEMENT-H	326,500	22.35	7,297,275.00	
	CHINA METAL RECYCLING HOLDINGS	805,800	6.10	4,915,380.00	
	CHINA NATIONAL BUILDING-H	536,000	9.07	4,861,520.00	
	CHINA RESOURCES CEMENT	956,000	5.24	5,009,440.00	
	CHINA VANADIUM TITANO	107,000	1.15	123,050.00	
	JIANGXI COPPER-H	290,000	16.70	4,843,000.00	
	LEE & MAN PAPER MANUFACTURING	1,124,000	3.07	3,450,680.00	
	AVICHINA INDUSTRY & TECHNOLOGY-H	3,208,000	2.80	8,982,400.00	
	CSR-H	961,000	5.57	5,352,770.00	
	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	654,800	10.04	6,574,192.00	
	CHINA EVERBRIGHT INTL	2,747,000	3.61	9,916,670.00	
	BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	522,000	4.82	2,516,040.00	
	CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H	372,000	4.14	1,540,080.00	
	COSCO PACIFIC	502,000	9.72	4,879,440.00	
	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	768,000	7.70	5,913,600.00	
	DONGFENG MOTOR GROUP-H	342,000	12.84	4,391,280.00	
	CHINA DONGXIANG GROUP	5,270,000	0.83	4,374,100.00	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	377,000	14.30	5,391,100.00	
	LIANHUA SUPERMARKET HOLDINGS-H	490,000	8.27	4,052,300.00	
	CHINA MENGNIU DAIRY	335,000	20.45	6,850,750.00	
	HENGAN INTERNATIONAL GROUP	210,000	78.20	16,422,000.00	
	VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS	1,030,000	11.88	12,236,400.00	
	BANK OF CHINA-H	8,355,200	2.80	23,394,560.00	
	BANK OF COMMUNICATIONS-H	670,000	5.00	3,350,000.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	6,478,220	5.14	33,298,050.80	
	CHINA MERCHANTS BANK-H	331,000	14.42	4,773,020.00	

IND & COMM BK OF CHINA-H	6,116,770	4.30	26,302,111.00
CITIC SECURITIES	371,000	15.86	5,884,060.00
HAITONG SECURITIES	331,200	10.94	3,623,328.00
CHINA LIFE INSURANCE-H	1,380,000	18.88	26,054,400.00
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	209,000	12.68	2,650,120.00
PING AN INSURANCE GROUP-H	204,000	60.00	12,240,000.00
AGILE PROPERTY HOLDINGS	700,000	10.00	7,000,000.00
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	420,000	17.22	7,232,400.00
COUNTRY GARDEN HLDGS	1,549,000	3.26	5,049,740.00
COUNTRY GARDEN HLDGS NEW	76,069	3.26	247,984.94
EVERGRANDE REAL ESTATE GROUP	1,716,000	4.50	7,722,000.00
KWG PROPERTY HOLDING	791,000	4.95	3,915,450.00
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS	913,000	11.22	10,243,860.00
TENCENT HOLDINGS	128,200	225.00	28,845,000.00
LENOVO GROUP	1,032,000	7.16	7,389,120.00
ZTE-H	339,200	15.56	5,277,952.00
CHINA MOBILE	531,000	78.50	41,683,500.00
CHINA UNICOM HONG KONG	292,000	10.78	3,147,760.00
DATANG INTL POWER GEN-H	1,714,000	2.95	5,056,300.00
香港ドル合計	65,228,959		500,788,823.74 (5,133,085,443)
合計	65,234,959		5,189,199,723 (5,189,199,723)

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書きであります。

3.通貨の表示は、邦貨については円単位、外貨についてはその通貨の表記単位で表示しております。

4.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
アメリカドル	株式 1銘柄	100.00%	1.08%
香港ドル	株式 51銘柄	100.00%	98.92%

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[次へ](#)

「インベスコ 中国A株マスターファンド」受益証券の状況

「インベスコ 中国A株マスターファンド」受益証券は、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。同投資信託は、第3期計算期間終了後、現地の法律に基づいて財務諸表が作成され、公認会計士により財務書類の監査を受けております。

以下に掲載している2011年12月31日現在の貸借対照表、包括利益計算書及び有価証券明細表は、現地FINANCIAL STATEMENTSから抜粋しております。

(1) 貸借対照表

(2011年12月31日現在)

(単位：円)

資産	
現金及び現金同等物	346,055,216
未収利息	7
信託費用前払金	1,942,252
金融資産	3,069,191,568
資産合計	3,417,189,043
負債	
その他未払費用	14,027,020
未払税金費用	354,086,609
繰延税金負債	230,666
負債合計	368,344,295
受益者に帰属する純資産	3,048,844,748

(2) 包括利益計算書

(2011年1月1日から2011年12月31日までの期間)

(単位：円)

収益	
受取配当金	69,933,054
受取利息	1,849,253
金融資産純差損益	1,922,721,011
為替差損益	6,199,263
収益合計	<u>1,857,137,967</u>
費用	
事務費用	16,389,529
監査報酬	3,312,767
管理報酬	31,799,043
支払手数料および取引費用	21,853,318
信託費用	2,037,503
費用合計	<u>75,392,160</u>
税引前当期純利益	<u>1,932,530,127</u>
譲渡益税	14,243,715
源泉徴収税	6,993,305
包括利益	<u>1,953,767,147</u>

(3)有価証券明細表

(2011年12月31日現在)

銘柄	株式数	評価額（円）	投資比率
Anhui Conch Cement Co Ltd 'A'	691,543	133,443,251	4.38%
BBMG Corp 'A'	458,044	47,609,964	1.56%
Beijing Capital Development Co Ltd 'A'	585,814	68,980,478	2.26%
Beijing Hualian Hypermarket Co Ltd 'A'	602,530	41,232,032	1.35%
Changchun Faway Automobile Comp Co 'A'	135,400	33,389,640	1.10%
China Gezhouba Group Co Ltd 'A'	287,900	27,298,016	0.90%
China Life Insurance Co 'A'	659,287	143,314,425	4.70%
China Minsheng Banking Corp 'A'	1,915,280	139,094,722	4.56%
China Pacific Insurance Grp Co Ltd 'A'	289,044	68,498,399	2.25%
China Railway Tielong Contr Log 'A'	320,100	36,508,206	1.20%
China Shipbuilding Industry Corp 'A'	2,057,992	129,412,712	4.24%
China Sinoma Intl Engineering Co 'A'	187,238	36,245,720	1.19%
China United Network Communications Limited 'A'	1,157,900	74,810,993	2.45%
Citic Securities Co 'A'	544,515	65,124,539	2.14%
Everbright Securities Co Ltd 'A'	453,100	56,984,575	1.87%
Fiberhome Telecommunications Tech 'A'	304,730	102,386,996	3.36%
Gd Midea Hldgs Co Ltd 'A'	735,100	110,940,705	3.64%
Harbin Pharmaceutical Group Co 'A'	388,270	35,091,416	1.15%
Huatai Securities Co Ltd 'A'	779,300	75,524,925	2.48%
Huaxia Bank Co 'A'	572,000	79,202,496	2.60%
Hubei Angel Yeast Co 'A'	101,950	37,208,488	1.22%
Jiangsu Zhongnan Construction Gr Co 'A'	604,422	62,750,246	2.06%
Jiangxi Copper Co 'A'	170,300	46,048,593	1.51%
Kangmei Pharmaceutical Co Ltd 'A'	525,100	72,837,934	2.39%
Pangang Grp Steel Vanadium&Titanium 'A'	1,642,148	126,548,032	4.15%
Poly Real Estate Group Co Ltd 'A'	871,730	108,021,732	3.54%
Qingdao Haier Co 'A'	559,200	61,364,931	2.01%
Saic Motor Corp Ltd 'A'	505,700	88,166,874	2.89%
Shandong Homey Aquatic Development 'A'	795,487	90,531,115	2.97%
Shanghai Friendship Group Inc 'A'	404,214	57,066,327	1.87%
Shanghai Pharmaceu 'A'	578,100	78,906,662	2.59%
Shanghai Pudong Development Bank 'A'	781,241	81,685,310	2.68%

Suning Appliance Co 'A'	1,274,919	132,360,307	4.34%
Weifu High-Technology Group Co 'A'	85,000	37,604,034	1.23%
Wuhan Steel Proces 'A'	1,221,500	43,526,565	1.43%
Yunnan Tin 'A'	210,810	46,293,307	1.52%
Zhengzhou Coal Mining Machinery 'A'	229,400	70,316,560	2.31%
Zhengzhou Yutong Coach Manufacturng 'A'	145,800	42,533,914	1.40%
Zhongbai Hldgs Group Co Ltd 'A'	992,700	103,427,925	3.39%
Zhongtian Urban Development Grp Co 'A'	1,108,060	86,892,736	2.85%
Zoomlion Heavy Industry Science And Technology Co 'A'	291,900	27,677,287	0.91%
ZTE Corp 'A'	299,114	62,328,479	2.03%
		3,069,191,568	100.67%

(注)投資比率は組入時価の純資産に対する比率であります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成24年7月31日現在)

資産総額	7,199,452,518 円
負債総額	28,498,591 円
純資産総額(-)	7,170,953,927 円
発行済数量	9,735,239,016 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.7366 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者名簿の閉鎖の時期	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
受益権の譲渡	受益者は、保有する受益権を譲渡する場合、譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に、振り替えの申請をするものとします。 * 委託会社は、委託会社が必要と認めたとき、またはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることがあります。
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

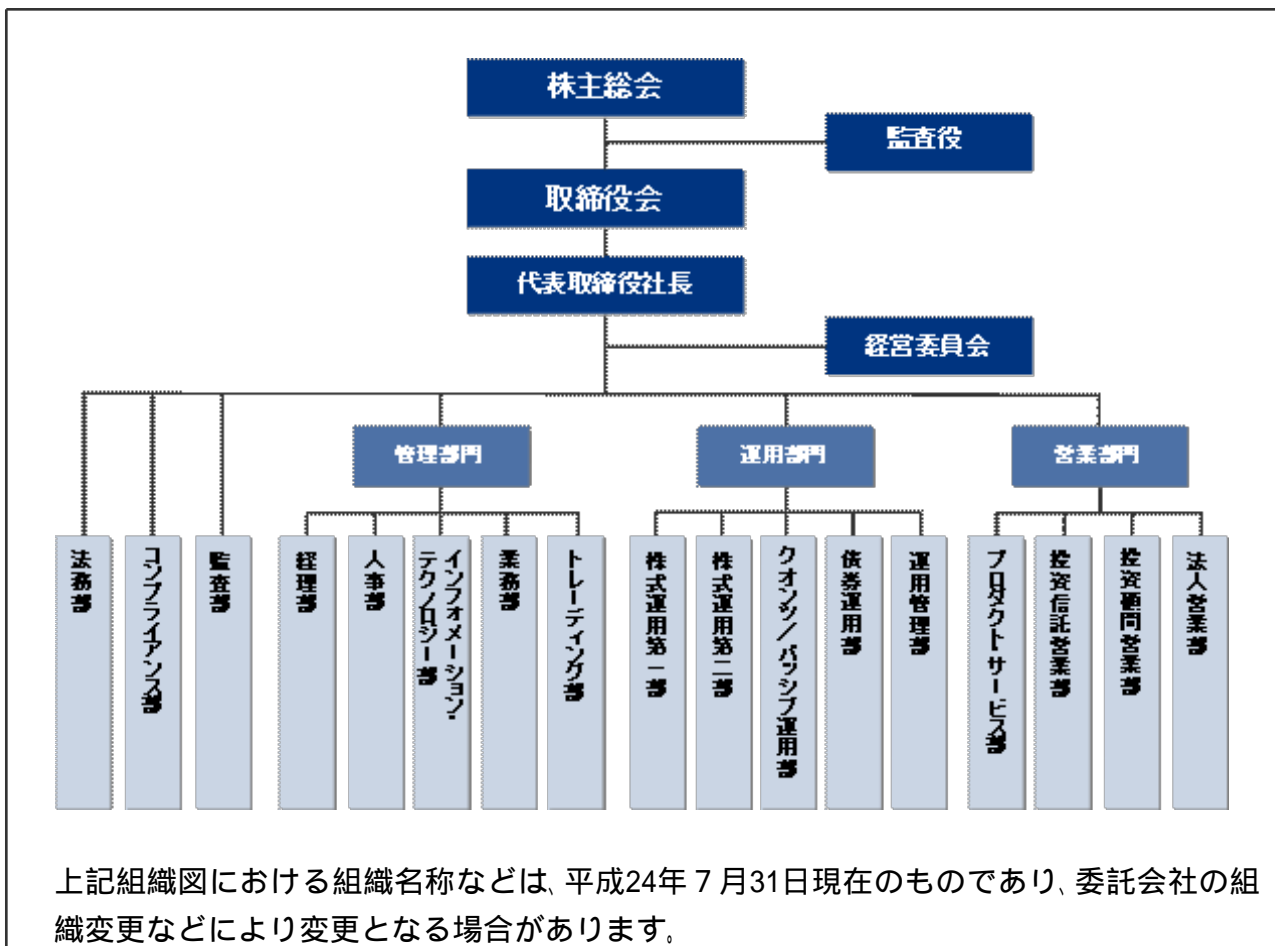
1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成24年7月31日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における 主な資本金の額の増減	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月15日付で、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。 平成23年7月6日付で、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。

(2)委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	<p>取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役社長を議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。</p> <p>取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。</p>
代表取締役社長	<p>代表取締役社長は、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。</p>
経営委員会	<p>取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役社長を議長とし、原則として毎月1回開催されます。</p> <p>経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。</p>

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	<p>基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。</p>
Do（実行）	<p>各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。</p>
See（検証）	<p>運用リスク管理委員会(IRMC)は、リスク管理委員会(RMC)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。</p> <p>また、運用部門から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。</p>

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	<p>「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。</p> <p>また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および同法に定める第二種金融商品取引業を行っています。</p>		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成24年7月31日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	63	346,118
	公社債投資信託	1	4,058
合計	64	350,176	
* ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。			

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
(資産の部)				
流動資産				
預金		1,586,424		1,541,296
前払費用		40,268		49,463
未収入金		259,950		206,492
未収委託者報酬		678,810		461,845
未収運用受託報酬		360,716		396,891
未収投資助言報酬		256		417
未収消費税		131,387		-
その他の流動資産		9,872		5,020
流動資産計		3,067,687		2,661,426
固定資産				
有形固定資産 1				
建物附属設備	148,302		227,003	
器具備品	23,139		102,444	
建設仮勘定	-	171,442	1,251	330,699
無形固定資産				
ソフトウェア	13,742		31,159	
電話加入権	3,972		3,972	
のれん	480,837		455,858	
顧客関連資産	2,577,509	3,076,061	2,443,612	2,934,602
投資その他の資産				
投資有価証券	657		470	
差入保証金	257,680		252,084	
その他の投資	13,405		10,463	
貸倒引当金	-	271,742	7,400	255,618
固定資産計		3,519,247		3,520,921
資産合計		6,586,935		6,182,347

（単位：千円）

科目	前事業年度 （平成23年3月31日）		当事業年度 （平成24年3月31日）	
	内訳	金額	内訳	金額
（負債の部）				
流動負債				
預り金		357,451		142,830
未払金				
未払収益分配金	890		-	
未払償還金	55,764		42,139	
未払手数料	314,201		194,317	
その他の未払金	117,714	488,572	127,783	364,240
未払費用		147,616		312,226
短期借入金		1,500,000		-
未払法人税等		20,339		17,012
未払消費税等		-		70,931
賞与引当金		113,565		118,468
その他の流動負債		14,523		15,494
流動負債計		2,642,070		1,041,204
固定負債				
退職給付引当金		453,403		483,734
役員退職慰労引当金		33,574		47,224
資産除去債務		50,754		64,067
固定負債計		537,733		595,026
負債合計		3,179,803		1,636,230
（純資産の部）				
株主資本				
資本金		3,000,000		4,000,000
資本剰余金				
資本準備金	980,511		1,406,953	
その他資本剰余金				
資本金減少差益	117,810		-	
資本剰余金合計		1,098,322		1,406,953
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	691,369		860,855	
利益剰余金合計		691,369		860,855
株主資本合計		3,406,953		4,546,097
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		178		18
評価・換算差額等合計		178		18
純資産合計		3,407,131		4,546,116
負債・純資産合計		6,586,935		6,182,347

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業収益				
委託者報酬		2,697,221		2,376,754
運用受託報酬		1,509,700		1,734,123
投資助言報酬		3,466		3,983
その他営業収益		647,126		1,348,609
営業収益計		4,857,514		5,463,471
営業費用				
支払手数料		1,163,202		982,312
広告宣伝費		46,915		1,622
公告費		1,710		775
調査費				
調査費	242,140		253,140	
委託調査費	596,793		587,956	
図書費	3,405	842,339	3,225	844,322
委託計算費		180,895		183,222
営業雑経費				
通信費	25,893		25,593	
印刷費	49,667		37,802	
協会費	7,295	82,856	7,678	71,074
営業費用計		2,317,919		2,083,328
一般管理費				
給料				
役員報酬	312,178		350,719	
給料・手当	1,350,766		1,437,656	
賞与	447,390	2,110,335	486,657	2,275,033
退職金		84,620		43,186
交際費		9,641		9,085
寄付金		11,100		5,931
旅費交通費		67,886		81,834
租税公課		43,699		32,135
不動産賃借料		282,544		269,530
退職給付費用		110,375		116,685
役員退職慰労引当金繰入		9,831		13,650
賞与引当金繰入		113,565		118,468
減価償却費		148,121		205,326
福利厚生費		195,130		196,643
諸経費		616,113		608,863
一般管理費計		3,802,967		3,976,372
営業損失()		1,263,372		596,230

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	内訳	金額	内訳	金額
営業外収益				
受取利息		370		163
受取配当金		-		3,811
時効成立分配金償還金		7,173		14,350
雑益		1,557		1,703
営業外収益計		9,100		20,029
営業外費用				
支払利息 1		10,904		10,684
為替換算差損		6,559		273
雑損		760		768
営業外費用計		18,224		11,726
経常損失()		1,272,495		587,927
特別損失				
本社移転費用		-		258,890
組織再編関連費用		139,846		-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		9,820		-
固定資産除却損		78		-
その他		-		10,238
特別損失計		149,744		269,128
税引前当期純損失()		1,422,240		857,055
法人税、住民税及び事業税		3,800		3,800
法人税等計		3,800		3,800
当期純損失()		1,426,040		860,855

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	480,000	3,000,000
当期変動額		
新株の発行	2,520,000	1,000,000
当期変動額合計	2,520,000	1,000,000
当期末残高	3,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	114,578	980,511
当期変動額		
資本準備金の取崩		573,558
新株の発行	865,933	1,000,000
当期変動額合計	865,933	426,442
当期末残高	980,511	1,406,953
その他資本剰余金		
当期首残高	117,810	117,810
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	573,558
欠損填補	-	691,369
当期変動額合計	-	117,810
当期末残高	117,810	-
資本剰余金合計		
当期首残高	232,389	1,098,322
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	691,369
新株の発行	865,933	1,000,000
当期変動額合計	865,933	308,632
当期末残高	1,098,322	1,406,953
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	734,670	691,369
当期変動額		
欠損填補		691,369
当期純損失()	1,426,040	860,855
当期変動額合計	1,426,040	169,486
当期末残高	691,369	860,855
利益剰余金合計		
当期首残高	734,670	691,369
当期変動額		
欠損填補		691,369
当期純損失()	1,426,040	860,855
当期変動額合計	1,426,040	169,486
当期末残高	691,369	860,855

(単位：千円)

科目	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
	金額	金額
株主資本合計		
当期首残高	1,447,060	3,406,953
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
新株の発行	3,385,933	2,000,000
当期純損失()	1,426,040	860,855
当期変動額合計	1,959,893	1,139,145
当期末残高	3,406,953	4,546,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	156	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	159
当期変動額合計	22	159
当期末残高	178	18
評価・換算差額等合計		
当期首残高	156	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	159
当期変動額合計	22	159
当期末残高	178	18
純資産合計		
当期首残高	1,447,216	3,407,131
当期変動額		
新株の発行	3,385,933	2,000,000
当期純損失()	1,426,040	860,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	159
当期変動額合計	1,959,915	1,138,984
当期末残高	3,407,131	4,546,116

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15～24年

器具備品 4～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えて、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

（追加情報）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
-----------------------	-----------------------

1 有形固定資産から控除されている減価償却累計額		1 有形固定資産から控除されている減価償却累計額	
建物附属設備	71,754 千円	建物附属設備	15,391 千円
器具備品	<u>72,352</u>	器具備品	<u>51,762</u>
計	144,107	計	67,154

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
支払利息	10,520千円	5,205千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	9,600	10,400	-	20,000

(変動事由の概要)

平成22年6月7日の取締役会決議による新株の発行 10,400株

当事業年度(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度期末
普通株式(株)	20,000	20,000	-	40,000

(変動事由の概要)

平成23年6月28日の取締役会決議による新株の発行 20,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																								
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">有形固定資産 器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">54,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>54,202</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>18,145</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>72,347</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>		有形固定資産 器具備品	取得価額相当額	54,202千円	減価償却累計額相当額	<u>54,202</u>	期末残高相当額	0		無形固定資産 ソフトウェア	取得価額相当額	18,145千円	減価償却累計額相当額	<u>18,145</u>	期末残高相当額	0		合計	取得価額相当額	72,347	減価償却累計額相当額	<u>72,347</u>	期末残高相当額	0	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
	有形固定資産 器具備品																								
取得価額相当額	54,202千円																								
減価償却累計額相当額	<u>54,202</u>																								
期末残高相当額	0																								
	無形固定資産 ソフトウェア																								
取得価額相当額	18,145千円																								
減価償却累計額相当額	<u>18,145</u>																								
期末残高相当額	0																								
	合計																								
取得価額相当額	72,347																								
減価償却累計額相当額	<u>72,347</u>																								
期末残高相当額	0																								
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>0</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	1年内	0千円	1年超	<u>0</u>	合計	0	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																		
1年内	0千円																								
1年超	<u>0</u>																								
合計	0																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,810千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,853千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,810千円	減価償却費相当額	10,853千円	支払利息相当額	213千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																		
支払リース料	11,810千円																								
減価償却費相当額	10,853千円																								
支払利息相当額	213千円																								
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">_____</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207,226千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>708,025</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">915,251</td> </tr> </table>	1年内	207,226千円	1年超	<u>708,025</u>	合計	915,251																		
1年内	207,226千円																								
1年超	<u>708,025</u>																								
合計	915,251																								

なお、オペレーティング・リース取引の内容は、不動産賃借によるものであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,586,424	1,586,424	-
(2)未収入金	259,950	259,950	-
(3)未収委託者報酬	678,810	678,810	-
(4)未収運用受託報酬	360,716	360,716	-
(5)未収投資助言報酬	256	256	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	657	657	-
資産計	2,886,816	2,886,816	-
(1)未払金	(488,572)	(488,572)	-
(2)短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	-
負債計	(1,988,572)	(1,988,572)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預金	1,541,296	1,541,296	-
(2)未収入金	206,492	206,492	-
(3)未収委託者報酬	461,845	461,845	-
(4)未収運用受託報酬	396,891	396,891	-
(5)未収投資助言報酬	417	417	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	470	470	-
資産計	2,607,413	2,607,413	-
(1)未払金	(364,240)	(364,240)	-
負債計	(364,240)	(364,240)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収運用受託報酬 (5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

負債

(1)未払金 及び(2)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)預金	1,586,424	-	-
(2)未収入金	259,950	-	-
(3)未収委託者報酬	678,810	-	-
(4)未収運用受託報酬	360,716	-	-
(5)未収投資助言報酬	256	-	-
合計	2,886,159	-	-

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 10年以内	10年超

(1)預金	1,541,296	-	-
(2)未収入金	206,492	-	-
(3)未収委託者報酬	461,845	-	-
(4)未収運用受託報酬	396,891	-	-
(5)未収投資助言報酬	417	-	-
合計	2,606,942	-	-

（有価証券関係）

その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	479	657	178
小計	479	657	178
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	479	657	178

当事業年度（平成24年3月31日）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	452	470	18
小計	452	470	18
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	452	470	18

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務（千円）	453,403	483,734
退職給付引当金（千円）	453,403	483,734

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用（千円）	110,375	116,685
退職給付費用（千円）	110,375	116,685

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

期末自己都合退職による要支給額を退職給付債務としております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1)流動資産		
賞与引当金	46,210	42,222
未払費用	42,603	29,560
株式報酬費用加算	47,277	28,182
その他	11,897	3,082
計	147,987	103,047
(2)固定資産		
退職給付引当金	184,490	173,205
役員退職給付引当金	13,662	16,830
繰越欠損金	1,046,191	1,114,161
その他	5,204	6,585
計	1,249,547	1,310,783
繰延税金資産小計	1,397,534	1,413,830
評価性引当金	1,397,534	1,413,830
繰延税金資産合計		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度に係る、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から回収又は支払いが見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
建物の不動産賃貸借取引に伴う現状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から5年と見積り、割引率は0.349%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注1)	42,199千円	50,754千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,518千円	63,974千円
見積額変更による減少額(注2)		7,230千円
その他		24,821千円
有形固定資産の除去に伴う取崩額	1,036千円	68,876千円
時の経過による調整額		622千円
期末残高	50,754千円	64,067千円

(注1) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(注2) 当事業年度において、将来発生すると見込まれる除去費用が、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことから、見積額変更による減少額7,230千円を資産除去債務から減算しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
1,032,448	619,731	428,624	75,649	3,838	2,160,293

（注1）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（注2）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

（1）その他営業収益

損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（2）委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（3）運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

（4）投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
1,230,735	1,360,768	469,356	18,534	7,321	3,086,716

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注2) 売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

(1) その他営業収益

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
Invesco Advisers, Inc.	1,102,416

(2) 委託者報酬

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

(3) 運用受託報酬

運用受託報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

(4) 投資助言報酬

投資助言報酬については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内 容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Invesco UK Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	172,231千英ポンド	投資顧問業	(被所有) 間接 100.00	共通一般管理費の管理資金の援助	支払利息	10,520	その他の未払金	10,520
							資金の借入	1,000,000	短期借入金	1,000,000
親会社	Invesco Asset Management Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	216,722千英ポンド	投資顧問業	(被所有) 直接 100.00	投資顧問契約の再委任等	株主割当増資	3,385,933		

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 資金の借入については、担保は差し入れておりません。

(注4) 株主割当増資につきましては、普通株式を一株あたり3,550米ドルで発行しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内 容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	750千米ドル	不動産投資・管理業務	なし	サービスフィーの受取と支払、一般管理費の立替	支払利息	383	その他の未払金	383
							資金の借入	500,000	短期借入金	500,000
親会社の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	751,434千米ドル	投資顧問業	なし	投資顧問契約の再委任等	その他営業収益の受取	261,049	未収入金	121,375

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 資金の借入については、担保は差し入れておりません。

(注4) その他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	Invesco UK Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	172,231千 英ポンド	投資顧問 業	(被所有) 間接 100.00	共通一般管理 費の管理 資金の援助	支払利息	5,205	その他の 未払金	
							借入金の返済	1,000,000	短期借入金	
親会社	Invesco Asset Management Ltd.	30 Finsbury Square, London, UK	216,722千 英ポンド	投資顧問 業	(被所有) 直接 100.00	投資顧問契約 の再委任等	株主割当増資	2,000,000		

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 株主割当増資につきましては、普通株式を一株あたり100,000円で発行しております。

(注4) 親会社からの資金の借入れについては、平成23年6月に返済を行いました。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	Invesco Global Real Estate Asia Pacific Inc.	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	750千 米ドル	不動産投 資・管理 業務	なし	サービスフィー の受取と支払、 一般管理費の立 替	支払利息	5,479	その他の 未払金	
							借入金の返済	500,000	短期借入金	
親会社 の子会社	Invesco Advisers, Inc.	1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA	751,434千 米ドル	投資顧問 業	なし	投資顧問契約の 再委任等	その他営業収 益の受取	1,102,416	未収入金	97,251

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 支払利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) その他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

(注4) 資金の借入れについては、平成23年9月に返済を行いました。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

Invesco Asset Management Ltd. (非上場)

Invesco UK Ltd. (非上場、持株会社)

Invesco Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 170,356円58銭	1株当たり純資産額 113,652円91銭
1株当たり当期純損失金額 79,832円06銭	1株当たり当期純損失金額 24,769円97銭

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失()(千円)	1,426,040	860,855
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,426,040	860,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	17,863	34,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

<p>金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為</p>	<p>a . 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>b . 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>c . 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。</p> <p>d . 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。</p> <p>e . 上記c . およびd . に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。</p>
------------------------------------	--

5 【その他】

定款の変更等	定款の変更は、株主総会の決議が必要です。
訴訟事件その他重要事項	訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えることと予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (平成24年3月31日現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (平成24年3月31日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>51,000百万円(平成24年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </tbody> </table>	名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	資本金	51,000百万円(平成24年3月31日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社								
資本金	51,000百万円(平成24年3月31日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								

3【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。
販売会社	該当事項はありません。

第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

提出年月日	提出書類
平成23年9月13日	有価証券報告書
平成23年9月13日	有価証券届出書
平成24年3月13日	半期報告書
平成24年3月13日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成24年8月8日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 中国株式ファンドの平成23年6月16日から平成24年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ 中国株式ファンドの平成24年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

インベスコ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	三浦 昇
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	鴨下 裕嗣
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。